

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,495	2.6	4,712	△23.3	4,567	△30.9	2,672	△36.1
30年3月期第3四半期	107,683	0.9	6,144	7.5	6,614	9.6	4,184	12.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,573百万円(△46.8%) 30年3月期第3四半期 4,834百万円(9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	94.51	—
30年3月期第3四半期	147.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	122,506	84,954	67.2
30年3月期	122,883	83,928	66.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 82,309百万円 30年3月期 81,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,400	2.2	6,020	△19.0	5,900	△26.3	3,820	△36.9	135.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	28,779,500株	30年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	501,360株	30年3月期	501,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	28,278,297株	30年3月期3Q	28,278,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月～12月)における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向のなか引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外における不安定な情勢や経済の不確実性など、依然留意が必要な状況で推移しました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,104億9千5百万円となりました。地上波放送事業でのタイム収入や、海外売上を中心としたアニメ収入などが貢献し、前年同期比で2.6%の増収となりました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用、及び地上波放送事業の番組制作費における政策的な費用が増加しました。

この結果、営業利益は47億1千2百万円、前年同期比23.3%の減益となりました。また、経常利益は45億6千7百万円、前年同期比30.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億7千2百万円、前年同期比36.1%の減益となりました。今期の減益要因の大半は、グループ全体の競争力強化を狙った先行投資としての費用が増加したことによるものです。費用を投下した事業が早期に収益化するよう、引き続きグループ一丸となって努めてまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー部門での「日曜ビッグバラエティ」などのベースアップに加え、大型特番セールスが好調に推移し、377億9千6百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、東京地区全体が引き続き低調に推移し、224億2千7百万円、前年同期比3.2%の減収となりました。タイム・スポット合計では、602億2千4百万円、前年同期比0.8%の増収となりました。BS等収入は、16億4千6百万円、前年同期比6.0%の減収でした。

番組販売収入は、10月以降各局の編成事情によりレギュラーの番組販売が減少しましたが、年末の単発セールスで追い上げ、34億6千3百万円、前年同期比16.9%の増収となりました。

ソフトライツ収入は、番組では「TVチャンピオン極～KIWAMI～」の海外配信販売やドラマ作品のほか、「孤独のグルメ」シリーズ等の過去作品の国内配信販売、ビジネスオンデマンドやParavi向け経済コンテンツ収入などが好調に推移しました。映画は「アウトレージ最終章」の追加配収やビデオグラム収入が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化の取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体としては190億8千2百万円、前年同期比9.4%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「ジャパンオープン2018」「カーニバル オン アイス2018」と「オペラ座の怪人 ケン・ヒル版」のチケット販売が好調で、イベント収入全体では9億9千8百万円、前年同期比26.2%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、813億2千2百万円、前年同期比5.2%の増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組「青春高校3年C組」や、月曜22時の経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。また、「サッカーロシアワールドカップ」等の放映権料も制作費増の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は859億1千5百万円、前年同期比3.4%の増収、営業利益は45億9千2百万円、前年同期比20.8%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連では、海外からの印税収入や出資アーティスト関連収入は堅調だったものの、代表権を持つ管理楽曲印税収入の伸び悩みが続きました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は20億5千2百万円、前年同期比11.4%の減収となりました。

C S放送関連では、9月末からHD放送を開始、加入促進キャンペーンの効果もあって、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数は想定より小幅な減少にとどまりました。しかし、広告関連売上やライセンス売上の減少に加え、イベントの計上が第4四半期にずれたことも重なり、㈱エー・ティー・エックスの売上高は38億8千8百万円、前年同期比14.6%の減収となりました。

通信販売関連では、生活雑貨などのテレビ・E C通販事業が順調に推移したほか、(株)テレビ東京コミュニケーションズから事業移管した「虎ノ門市場」も、おせち料理が前年を超える売上を記録しました。また、広告関連事業も依然好調だったことから、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は107億4千5百万円、前年同期比48.0%の大幅増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は310億7千9百万円、前年同期比10.9%の増収、営業利益は21億5千万円、前年同期比5.3%の増益となりました。

(B S放送事業)

放送収入は、㈱B Sテレビ東京が10月1日に社名変更したことにあわせての特番や、12月1日に開始した4 K放送を盛り上げるため、民放4局合同企画による「大いなる鉄路16,000 km走破 東京発→バリ行き」の特番がありました。また新規の大型案件となりました「卓球・Tリーグ中継」を放送するなど特番のセールスが好調でしたが、レギュラーの落ちを埋め切れず、タイム収入は前年実績を下回りました。またスポット収入も当期は振るわず、放送収入全体で前年実績を下回りました。一方その他収入部門では、B Sオリジナルドラマを引き続き製作するなど、製作投資事業を伸ばして、ソフトライツ部門を中心に前年実績を上回りました。

以上の結果、B S放送事業の売上高は 120億9千5百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は9億円、前年同期比63.5%増益となりました。

(コミュニケーション事業) ※

コミュニケーション事業では、バーチャルY o u T u b e r、I P獲得などの新規事業に加えて、eスポーツ関連の事業をスタートし、新たな事業構築に積極的に取り組みました。また、キャラクター関連事業では、海外ライセンス売上が順調に推移し、「おかいものスヌーピー」の年末販売も好調でした。一方、「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を㈱テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は31億8千7百万円、前年同期比36.3%の減収、営業利益は3億1千4百万円、前年同期比10.7%の減益となりました。

※ 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にI Tコミュニケーションツールを活用する場が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は680億5千9百万円、前連結会計年度に比して10億1千9百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が12億4千8百万円の減となったものの、制作勘定が6億6千4百万円の増、未収還付法人税等が13億3千2百万円の増となったことによるものです。

固定資産は544億4千7百万円、前連結会計年度に比して13億9千5百万円の減となっております。これは主に、投資有価証券が9億9千2百万円の減、有形固定資産が5億3千万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は309億5千万円、前連結会計年度に比して19億2千4百万円の減となっております。これは主に、賞与引当金が15億1千1百万円の減となったことによるものです。

固定負債は66億1百万円、前連結会計年度に比して5億2千2百万円の増となっております。これは主に、固定負債その他が3億9千4百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は849億5千4百万円、前連結会計年度に比して10億2千5百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が11億9千5百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月1日に公表いたしました2019年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2019年2月6日公表の「2019年3月期(2018年度) 第3四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	25,129
受取手形及び売掛金	28,887	29,018
金銭の信託	447	438
制作勘定	10,273	10,937
商品	121	173
貯蔵品	11	25
未収還付法人税等	—	1,332
その他	929	1,010
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,040	68,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,604	13,096
機械装置及び運搬具(純額)	11,504	12,153
その他(純額)	7,270	6,600
有形固定資産合計	32,380	31,850
無形固定資産		
その他	2,048	2,059
無形固定資産合計	2,048	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	15,201
その他	5,242	5,358
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	21,413	20,537
固定資産合計	55,842	54,447
資産合計	122,883	122,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	4,297
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,628	14,311
賞与引当金	2,012	501
未払法人税等	1,136	279
その他	5,086	6,461
流動負債合計	32,875	30,950
固定負債		
役員退職慰労引当金	33	40
退職給付に係る負債	4,446	4,566
その他	1,599	1,994
固定負債合計	6,078	6,601
負債合計	38,954	37,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	48,962
自己株式	△626	△627
株主資本合計	77,476	78,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	3,937
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整累計額	△334	△301
その他の包括利益累計額合計	3,912	3,637
非支配株主持分	2,539	2,644
純資産合計	83,928	84,954
負債純資産合計	122,883	122,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	107,683	110,495
売上原価	74,974	78,412
売上総利益	32,708	32,082
販売費及び一般管理費		
人件費	6,165	6,343
賞与引当金繰入額	158	169
退職給付費用	284	285
役員退職慰労引当金繰入額	15	10
代理店手数料	13,436	13,269
賃借料	1,309	1,333
減価償却費	960	970
その他	4,233	4,986
販売費及び一般管理費合計	26,563	27,370
営業利益	6,144	4,712
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	289	209
持分法による投資利益	29	—
受取賃貸料	71	70
その他	103	59
営業外収益合計	495	340
営業外費用		
支払利息	21	22
為替差損	0	—
持分法による投資損失	—	453
その他	2	9
営業外費用合計	25	485
経常利益	6,614	4,567

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	292
受取補償金	112	—
特別利益合計	243	292
特別損失		
固定資産除却損	7	3
その他	0	—
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	6,849	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,429
法人税等調整額	782	586
法人税等合計	2,457	2,016
四半期純利益	4,391	2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,184	2,672

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,391	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△300
為替換算調整勘定	△7	1
退職給付に係る調整額	32	32
その他の包括利益合計	443	△266
四半期包括利益	4,834	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,617	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	216	175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,018	16,749	11,256	3,659	107,683	—	107,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,096	11,271	619	1,341	20,329	△20,329	—
計	83,115	28,020	11,875	5,000	128,012	△20,329	107,683
セグメント利益	5,799	2,043	550	352	8,746	△2,601	6,144

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,601百万円には、セグメント間取引等消去123百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額27百万円及び全社費用△2,752百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,940	19,291	10,532	1,731	110,495	—	110,495
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,974	11,787	1,563	1,455	21,781	△21,781	—
計	85,915	31,079	12,095	3,187	132,277	△21,781	110,495
セグメント利益	4,592	2,150	900	314	7,957	△3,245	4,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,245百万円には、セグメント間取引等消去142百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△88百万円及び全社費用△3,299百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前第3四半期連結累計期間も同様に表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。